

北本市庁舎建設基本設計検討会議の開催について

新庁舎基本設計が「市民自治の拠点となる市民に親しまれ市民に開かれた庁舎」となるよう「北本市庁舎建設基本設計検討会議」を設置しました。

本会議は、公募による市民、関係団体を代表する者、知識経験者、市職員からなる40名の委員で構成された検討会議となっております。

今後は月1回程度開催しまして、市民ホール、市民広場のあり方等について御意見をいただき、基本設計を進めてまいります。

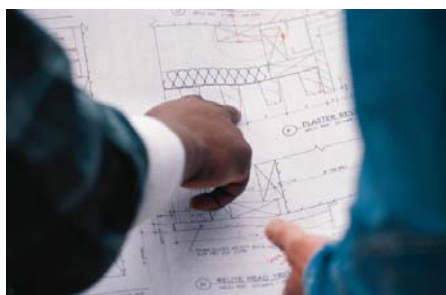


委員委嘱の様子



会議の様子

基本設計業務委託進捗状況



基本設計検討会議での意見を反映して、より市民に開かれた基本設計となるように、基本設計業務委託期間を、12月まで延長を行いました。

現在は、基本設計のための条件整理を終え、現在は、基本設計素案の策定に向けて、新庁舎の配置や平面計画についての検討を行っています。

第2回北本市庁舎建設基本設計検討会議において、基本設計者紹介と基本設計者より技術提案書についての説明を行いました。



会議での説明の様子

北本市庁舎建設に向けた住民満足度向上のための 実態調査業務 報告書について No. 2

「北本市庁舎建設に向けた住民満足度向上のための実態調査業務」は、平成 22 年度に緊急雇用創出基金事業として実施しました。

委託内容としては、現庁舎の実態を調査して、分析を行うことにより問題点を抽出して、新庁舎に必要なスペースを算定しておりますので、基本設計を策定していく上で参考となる資料となりますので、何回かに分けて調査結果をご紹介します。

今回は、2 回目になります。

現庁舎における文書量調査結果

1 調査の概要

(1) 調査の目的

現庁舎の機能としての収納スペースを調査し、その文書量を把握し、新庁舎において必要となる収納スペースを算定するための基礎資料とすることを目的としています。

(2) 調査の内容

現状レイアウト図をもとに、現状の収納のタイプと数量から収納量を算出し、保管文書量と倉庫・書庫内の保存文書量の集計を行っています。

また、収納家具以外の文書、物品類（共用通路や床上等に放置されている文書や物品類）に関しては目測により加算しています。

2 現庁舎における収納量及び文書量

(1) 現状レイアウト調査の結果、現庁舎における現状の収納容量及び保有文書量は下記の通りです。

保管文書量（一般ワークスペース内）

2,574.86 f m（職員 1 人当たり 6.71 f m）

保存文書量（一般ワークスペース以外）

5,861.15 f m（職員 1 人当たり 15.26 f m）

保有文書量

合計 8,436.01 f m（職員 1 人当たり 21.97 f m）



一般ワークスペース内の保管文書量に関しては他の自治体と同様、職員一人当たりの数値が高い結果となっています。

さらに執務室以外（庁舎内の書庫・倉庫及び会議室等の文書保管目的以外の個室）の保存文書を合計すると、保有文書量の多さが明らかとなっています。

業務特性・満足度調査

1 調査の目的

本調査は、各部門（課）の業務特性及び現状執務室における環境改善課題を明確にすることを目的に行った調査となります。

2 調査の概要

課を類似した業務特性を持つグループに分け、グループごとに業務特性、仕事のしやすさ、重要度と満足度を分析し、オフィスにひそむ課題を明確にした上で、それぞれの業務特性に応じたデスク廻りあるいは執務室内の機能を設定する方法となっています。

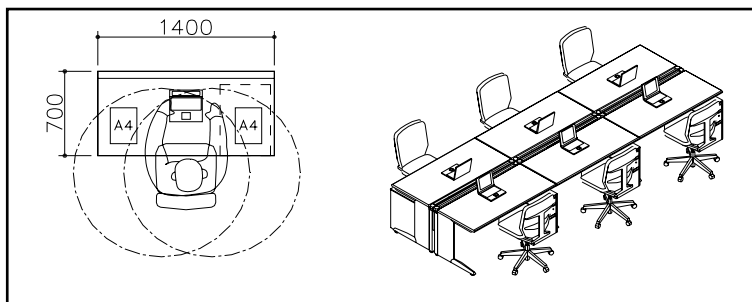
スタンダードを検討する際には、部門ごとに集計したデータを確認し、各グループごとの業務特性（作業場所、自席における作業内容、オフィス内の作業内容構成比）に応じたスタンダードを設定しています。

3 調査の結果

デスクワイドと作業円滑率について

調査の結果、デスクワイドが作業のしやすさにどれだけ影響しているか、調査しましたが、現状がかなり狭隘化している執務環境にある為、デスクワイドより執務空間全体の問題の方が影響が大きく、作業のしやすさに直接影響が出にくい状況と類推されています。

そこで次に、委託業者のデータベースから、デスクワイドが1400mmを確保されている自席での作業円滑率は、6割近くに上がるというデータがあり、このデータから、執務環境を整えれば、デスクワイド1400mm以上で自席での作業円滑率は、現状より向上すると考えられます。以上の点から新庁舎における執務空間のデスクワイドは、1400mm以上とする事が望ましいとされています。



デスクスタンダード（例）

現庁舎オフィス環境と仕事の能率

「オフィス環境に対する不満が仕事の能率を下げていると思う。」という問いに対し、「かなり妨げている」「やや妨げている」という回答が約50%となっています。

現状オフィスに対する不満と仕事の能率の関係を強く認識していることが分かり、また、「オフィス環境への不満が解消されると仕事の能率が上がると思う。」という問いに対しては、「かなりあがる」「ややあがる」という回答者が全体の約71%の意見を占め、「かなりあがらない」「ややあがらない」という回答者の約5%を大きく上回っていることから、オフィス環境の改善を図ることによる効果は非常に大きいと言えます。

お問合せ

総合政策部 政策推進課 政策推進担当 電話：594-5503（直通）